資料３

第 10 期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に向けたご提案
―「サービスにつなぐ」から「本人の望む生活につなぐ」へ―

委員　佐久間大輔

1. 提案の趣旨

第 10 期計画では、「できなくなったことをサービスで補う」だけでなく、本人が望む生活・役割・地域とのつながりを再獲得する「自立支援」の考え方を、介護予防・認知症施策に共通する基本的な視点として位置付けることを提案します。

目標は介護サービスからの卒業そのものではありません。買い物、家事、趣味、友人との交流、地域活動など、本人が大切にしてきた生活に戻ることです。100 人いれば 100 通りの戻り方があることを前提とし、新たな「出口サービス」を一律に作るのではなく、本人の生活・役割・コミュニティへの再参加を支援します。

2. 瀬戸市の現状から考える課題

訪問介護	瀬戸市	愛知県	全国
1 人当たり利用回数	47.6 回	38.7 回	29.6 回
1 人当たり給付月額	136,544 円	112,898 円	86,456 円

この数値だけで原因を断定することはできませんが、利用者像や世帯構成等を分析しながら、「できなくなった生活行為をサービスで代替する支援」に偏っていないかを検証する必要があります。改善可能な人には早期に働きかけ、本人自身が生活を再構築できる仕組みが必要です。

3. 提案の中心：自立支援型地域ケア会議

市内で自立支援の考え方を共有・一般化する中心的な仕組みとして、自立支援型地域ケア会議を位置付けます。会議では「どのサービスを使うか」だけでなく、次の視点を共通化します。

- 何ができなくなったのか
- 以前はどのような生活をしていたのか
- 本人は何をもう一度したいのか
- 何ができるようになれば、その生活に戻れるのか
- 誰が、どの期間、何を支援するのか

4. 本人の「したい」を起点にする

私の関わっている自立支援型地域ケア会議では、興味・関心チェックシートを活用します。興味・関心チェックシートを活用して、ADL・IADL、興味、余暇活動、社会参加、地域での役割まで一体的に確認することで、本人が「できている」と思っていること、「してみたい」こと、興味・関心を把握しやすくなります。

ADL	IADL	活動	参加・役割

本人の「できている」「してみたい」「興味がある」 → 具体的な生活目標へ

機能や ADL の改善を目的化せず、「歩けるようになる → 近所のスーパーへ行く → 自分で買い物を再開する」のように、その先の活動・参加までつなげて考えます。

5. 瀬戸市版 自立支援の基本フロー(ご提案)

① 自立支援型地域ケア会議　― 本人の望む生活を共有

↓

② 同行訪問・生活評価　― PT・OT・ST 等が生活機能・環境・活動・参加を評価

↓

③ 必要に応じた短期集中支援　― 生活機能＋セルフマネジメントを改善

↓

④ 本人が望む生活・役割・コミュニティへ再参加

↓

⑤ 成果評価・一定期間後のフォロー

6. 関係者の役割

主体	主な役割
地域包括支援センター	「何ができなくなったか」「何を再開したいか」を把握し、自立支援型ケアマネジメントへ。
PT・OT・ST	自宅等への同行訪問により、生活機能・環境・移動・活動・参加を評価し、改善可能性と具体策を提示。
短期集中支援	必要な人に一定期間集中的に介入し、生活機能とセルフマネジメントを改善。サービス C は第 10 期でモデル事業を検討。
生活支援コーディネーター	新たなサービスへの接続を第一とせず、本人が持っていた生活・人間関係・地域活動との再接続を支援。

7. 認知症施策にも同じ視点を

認知症があっても、「できないことを補う」だけではなく、本人がこれまで行ってきた生活・活動・役割を把握し、「何を続けたいか」「何を再びしたいか」を支援の目標とすることが重要です。

認知症短期集中リハビリテーション実施加算等の既存制度も活用し、認知機能だけを訓練するのではなく、買い物、家事、外出、趣味、地域活動など本人が望む具体的な生活行為・社会参加の維持・再獲得につなげます。

本人の「したい」 → 能力・生活環境の評価 → 必要な支援・環境調整 → 望む生活・役割・地域へ

8. 評価を「参加人数」から「生活の変化」へ

従来の事業量評価	第 10 期で加えたいアウトカム評価
参加者数・利用件数	買い物・外出・家事等の再開率
事業実施回数	地域活動・趣味活動の再参加率
サービス利用量	本人が設定した生活目標の達成率
―	要支援から事業対象者・非該当等への改善状況
―	介護サービス新規利用回避・利用量の変化
―	3 か月・6 か月後の生活・社会参加の維持

9. 第 10 期計画で提案する段階的な実装

① 自立支援型地域ケア会議による考え方の共有

② PT・OT・ST 等の同行訪問・生活評価の仕組み化

③ 短期集中支援（サービス C 等）のモデル化・事業化検討

④ 本人の生活・役割・コミュニティへの再参加支援

⑤ 生活の変化をアウトカムとして評価し、施策改善へ反映